

武田 典久 議員



一問一答方式

- ① がんばるひと応援事業
- ② 子育て世代包括支援センター
- ③ 教育行政

がんばるひと応援事業について

問 本事業は、平成22年度から令和元年度末までの10年間で、71団体により83事業が行われているが、これまでを振り返り、本事業の成果をどのように認識するか。

また、見えてきた課題に対し、今後どのように対応する考えか。

答 本事業は、元気で明るいまちづくりを推進するため、地域や団体の皆様が地域の課題解決に向けて一体的かつ自立的な発展のために取

り組む、魅力ある地域づくり事業を応援する制度です。直近の調査では、64事業が継続して実施されており、地域の一体的な発展や地域における暮らしの支えとなり、市民活動の活発化やまちづくりの担い手確保にもつながっていると認識しています。

一方で、高齢化によるリーダー的人材や担い手不足のほか、補助終了後の資金不足などで休止や廃止となった事業もあり、近年の新規申請は少なくなっています。これは災害や新型コロナウイルス感染症、その他の補助制度の広がりによる影響なのかは、今後推移を見守る必要があります。

こうした状況を踏まえ、制度の見直しや在り方について研究を進めながら、引き続き地域の発展に向けた持続可能な取り組みを支援していきます。

子育て世代包括支援センターについて

問 センターは、誰を対象に、どこで、どのような事業を行うのか。

母子保健、子育て支援は、様々な

事業が実施されているが、これらとの関係性やセンターの位置づけについてはどうか。また、民間団体との連携も必要だが、どのように連携していくのか。

答 対象は主に妊産婦や乳幼児となる母子保健型として、保健センター内に開設の準備をしており、実施中の事業を切れ目なく提供するための包括的なマネジメントを行うセンターとして位置づけし、保健センターの職員（保健師1人を専任、14人を兼任、非常勤の助産師1人）で対応する予定です。

新たなサービスとして、市内の産婦人科の協力を得て、日帰り型、宿泊型の産後ケア事業を計画しています。また、現在行っている産前産後サポート事業に加え、妊産婦相談を実施するほか、子育て支援ヘルパーの派遣事業や妊産婦、乳幼児への声かけなどを実施に向けて検討中です。

民間団体との連携として、産後ケアを依頼する産婦人科や子育て支援ヘルパーの派遣を委託する団体のほか、今後事業を進めていく中で必要とされる医療機関、社会福祉団体等と図っていく考えです。

教育行政について

問 国は学校運営協議会を設置した公立小・中学校のコミュニティ・スクール化を努力義務としており、本市でも令和5年に向けて全小・中学校を随時コミュニティ・スクール化されると認識しているが、学校、地域、そして子どもたちがどのように変化していくことを期待されているか。

答 コミュニティ・スクールの導入により、学校には「①地域人材を活用した教育活動の充実、②多様な人々との触れ合いによる視野の広がり、③地域や家庭からの信頼を得た協働での取り組みの活発化」、保護者には「①学校や地域に対する理解の深まり、②地域の中で子どもたちが育てられているという安心感」、地域には「①学校を中心とした地域のネットワーク形成、②経験を生かすことによる生きがいづくりや自己有用感の獲得、③地域の防犯・防災体制等の構築」、子どもたちには「①安心感、自己肯定感、自己有用感の高揚、②学びや体験活動の充実、③社会性の育成」などを期待しています。